

ホストタウンの推進について

～2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて～



内閣官房オリパラ事務局

(内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局)

ホストタウンとは

2020年の大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げる。

1. 以下の取組みを行う地方公共団体は、ホストタウンとして登録できる。

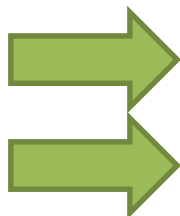
① 住民等と次に掲げる者との交流

- － 大会等に参加するために来日する選手等
- － 大会参加国・地域の関係者
- － 日本人オリンピック・パラリンピアン

② ①に伴い行われる取組みであって、スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現を図ろうとするもの

2. 内閣官房オリパラ事務局に、団体からの相談・申請等を受け付ける窓口を設置する。

3. 関係府省庁は、各種財政措置（特別交付税などの地方財政措置を含む）、人材の派遣、情報提供などを通じ、ホストタウンの取組みを支援する。



大会前後を通じた継続的な取組みにしていく

上記取組みを核として、更に地域のグローバル化、活性化、観光振興等へとつなげていく

ホストタウンの事業（イメージ）

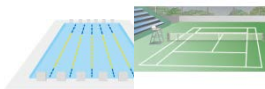
2016～
（大会開催まで）

2020
（大会中）

2020～
（大会直後～）

オリパラを契機とした選手や関係者等の呼び込み

事前合宿の受入れ



姉妹都市交流等



オリンピック・パラリンピアンとの交流

選手による講演

土曜学習会で競技体験



相手国の関係者との交流

ウェルカムパーティーの実施

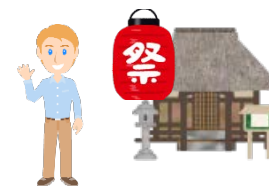


相手国の応援



相手国選手との交流

競技終了後に
選手が地域を往訪

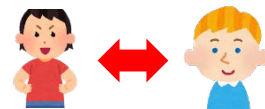


国際競技大会の
事前合宿の受入れ



相手国の関係者との交流

両国生徒の相互往来



ユニバーサルデザイン化



多言語対応



競技場改修



人材育成、ソフト・ハードの充実を大会のレガシー（遺産）に

大会後も継続して交流

- 特別交付税措置
 - 交流事業等に係る経費
 - 対象経費の一般財源合計額の2分の1

 - 既存の特別交付税措置の対象となる経費も
 - ・ 民間施設、交通施設のバリアフリー化

- 地域活性化事業債
 - 競技施設の改修経費を一部対象に
 - いわゆるIF基準（国際競技連盟が定める基準）を満たすために必要な既存の競技施設等の改修経費
 - 起債充当率 90%
 - 元利償還金に対する普通交付税措置 30%

これまでの取組及び今後のスケジュール

平成26年

6月24日 「経済財政運営と改革の基本方針2014」の閣議決定

7月18日 関係府省庁連絡会議（第1回）

平成27年

6月24日 「経済財政運営と改革の基本方針2015」の閣議決定

7月28日 遠藤前オリパラ大臣より構想の概要を公表

7月29日 全国知事会議（於：岡山市）で、遠藤前オリパラ大臣より構想への参加を呼びかけ

8月5日 全国の都道府県・政令指定都市向けの説明会を実施

9月30日 関係府省庁連絡会議（第2回）
事業要綱・公募要項等を全国へ発出

11月2日 ホストタウンの第一次登録申請の受付開始（12月11日締切り）

11月27日 オリパラ特措法に基づく「基本方針」の閣議決定

平成28年

1月26日 関係府省庁連絡会議（第3回）
第一次登録団体の公表（44件）

6月2日 「経済財政運営と改革の基本方針2016」の閣議決定
6月14日 第二次登録団体の公表（47件）

(以下予定)

10月28日 第三次登録申請の受付締切（11月頃、登録団体を決定・公表）

※その後については、第三次登録の申請状況を見極めつつ、決定（年に複数回を想定）

ホストタウンの登録状況

■ 登録件数 91件（平成28年6月14日現在）

- ・ 第一次登録申請と審査の結果（平成28年1月26日）

	審査対象	登録
新規申請	69件	44件

- ・ 第二次登録申請と審査の結果（平成28年6月14日）

	審査対象	登録
新規申請	58件	41件
第一次からの 継続審査	25件	6件

※登録件数は、複数の国との交流計画を出している場合や、複数の自治体が連携して登録している場合も1件とカウントしています。

※継続審査については、相手国との交渉の進捗状況により順次登録を行います。

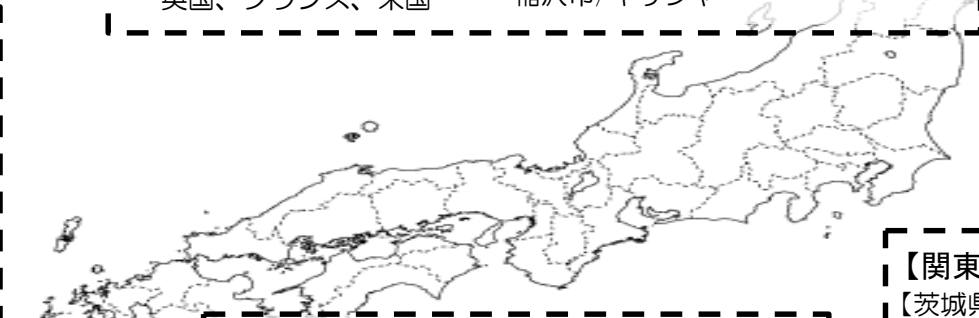
ホストタウン登録団体の全国分布について

- 【中国・四国】
- 【鳥取県】
鳥取県/ジャマイカ
- 【徳島県】
徳島県/ドイツ
- 【島根県】
松江市/アイルランド
邑南町/フィンランド
- 【香川県】
香川県/ブラジル、
デンマーク、
エストニア、
フィンランド、
ノルウェー
- 【岡山県】
倉敷市/NZ
- 【高知県】
高知県/オランダ、
シンガポール
- 【山口県】
山口県ほか/スペイン
防府市/セルビア

- 【北陸・中部】
- 【新潟県】
新潟県ほか/モンゴル
柏崎市/
モンテネグロ、セルビア
十日町市/クロアチア
上越市/ドイツ
- 【長野県】
駒ヶ根市/ベネズエラ、ネパール
佐久市/エストニア
安曇野市/オーストリア
- 【静岡県】
静岡市/スペイン、台湾
三島市/米国
浜松市/ブラジル
焼津市/モンゴル
掛川市/台湾 御殿場市/台湾
藤枝市/イタリア
伊豆の国市/モンゴル
- 【石川県】
金沢市/フランス
- 【山梨県】
富士吉田市ほか/フランス
- 【愛知県】
豊橋市/ドイツ、リトアニア
稲沢市/ギリシャ
- 【岐阜県】
岐阜県ほか/
英国、フランス、米国



- 【北海道・東北】
- 【北海道】
網走市/豪州
士別市/台湾
名寄市/台湾
- 【秋田県】
秋田県ほか/タイ
横手市/インドネシア
- 【青森県】
今別町/モンゴル
- 【宮城県】
仙台市/イタリア
蔵王町/パラオ
- 【福島県】
郡山市/オランダ
猪苗代町/ガーナ
会津若松市/タイ
いわき市/サモア
- 【山形県】
上山市/ポーランド
山形市/サモア、台湾、
タイ
鶴岡市/ドイツ



- 【九州】
- 【福岡県】
福岡県ほか/スウェーデン
北九州市/タイ
飯塚市/南アフリカ
田川市/ドイツ
宗像市/ブルガリア
- 【佐賀県】
佐賀県/オランダ、
フィジー、NZ
- 【長崎県】
長崎県ほか/ベトナム
- 【熊本県】
熊本県/インドネシア
- 【大分県】
大分県/NZ
大分県ほか/ポルトガル、
ロシア、イタリア、米国
別府市/NZ
- 【宮崎県】
宮崎県ほか/ドイツ
宮崎県ほか/イタリア

- 【近畿】
- 【滋賀県】
滋賀県ほか/デンマーク
米原市ほか/NZ
- 【奈良県】
奈良市/豪州
大和郡山市ほか/
シンガポール
天理市/フランス
- 【京都府】
京丹後市/韓国、豪州
舞鶴市/ウズベキスタン
大山崎町/スイス
- 【和歌山県】
和歌山県ほか/
豪州、カナダ
和歌山県ほか/
トルコ
- 【兵庫県】
神戸市/英国、豪州
兵庫県ほか/フランス
豊岡市/モンゴル

- 【関東】
- 【茨城県】
坂東市/リトアニア
笠間市/タイ
常陸大宮市/パラオ
境町/アルゼンチン
- 【千葉県】
山武市/スリランカ
流山市/オランダ
- 【栃木県】
栃木県/ハンガリー
- 【群馬県】
前橋市/ハンガリー
高崎市/ポーランド
- 【東京都】
武蔵野市/ルーマニア
調布市/サウジアラビア
世田谷区/米国
青梅市/ドイツ
町田市/南アフリカ
- 【埼玉県】
三郷市/ギリシャ
寄居町/ブータン
- 【神奈川県】
神奈川県ほか/エリトリア
横浜市/英国
川崎市/英国
平塚市ほか/リトアニア
厚木市/NZ

ホストタウンについてより詳細をお知りになりたい方はこちらへ

○ホストタウンの推進について

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/index.html

○ホストタウンの推進に資する関係府省庁の取組

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/torikumi.html

○お問合せ先

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局

〒100-8968 東京都千代田区永田町1-6-1 内閣府本府

TEL 03-3581-0163

FAX 03-3581-4355